

氏名（本籍）	水谷 浩之
学位の種類	博士（経営学）
学位記番号	博甲第 9771 号
学位授与年月日	令和 3 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	ビジネス科学研究科
学位論文題目	地方自治体における政策的課題の解決に向けた意思決定プロセスの研究

主	査	筑波大学	客員准教授	博士（経済学）	稲水 伸行
副	査	筑波大学	教授	博士（経済学）	立本 博文
副	査	筑波大学	教授	博士（商学）	永井 裕久
副	査	筑波大学	准教授	博士（経済学）	佐藤 秀典
副	査	東京大学	教授	博士（経済学）	清水 剛

論文の内容の要旨

本論文は、ある地方自治体を対象に、政策的課題に関する意思決定プロセスの事例研究を行い、その実態を明らかにするとともに、効果的に課題解決をするための理論の構築を試みるものである。

まず第 1 章において、地方自治体の現状と課題が指摘される。そこでは、限られたリソースや制度上の制約の中で多様な政策的課題に取り組まなければならないという地方自治体が直面する状況が述べられる。同時に、政策的課題の意思決定プロセスには、意思決定の連続性やプロセス途中での問題の発生、他の意思決定の影響、プロセスの停滞といった特徴があり、意思決定プロセスに着目することの意義が強調される。

第 2 章では、政策形成モデル、官僚制モデル、組織の意思決定モデルの先行研究を渉猟しつつ、Simon のモデルとゴミ箱モデルでさえも地方自治体の政策的課題の意思決定プロセスを断片的にしか説明できないことが指摘される。そこで、行政的側面と政治的側面の両面を捉えるため、Simon モデルとゴミ箱モデルを統合した新たな理論の構築が本論文で目指されることになる。

第 3 章では、本論文の調査対象となる地方自治体の概要が記述される。そして、①意思決定プロセスの起点がトップかボトムか、②細部を決めるプロセスにおいて予め議論の蓄積があるかないか、という 2 つの観点を事例の選択基準として、第 4 章から第 6 章までで 3 つの事例研究が行われることになる。

第 4 章は、働き方改革のプロセスを描く事例を取り上げている。これは、意思決定プロセスの起点がトップで、細部を決めるプロセスにおいて予めの議論の蓄積がない場合の事例である。そのプロセスでは、当初の「見過ごし」による意思決定があいまいな状況を誘発しつつも、その後充実した問題解決が行われていた。

第 5 章は、庁舎耐震対策の意思決定プロセスを描いた事例を取り上げている。これは、意思決定プロセスの起点がボトムの場合の事例である。そのプロセスでは、当初は想定していなかった問題が途中で発生したが、それを後回しにすることで、大まかな方針の決定に至ることができた。そして、その後の詳細を詰めるプロセスで先に後回しにしていた問題を解決していた。

第6章は、第5章の事例の続きとして、庁舎耐震対策の大まかな方針が決定された後、これまでの議論の蓄積をもとに細部が決められるプロセスを描いている。そのプロセスでは、急遽発生した財政対策への対応のために停滞が見られたが、大まかな方針と整合する修正に止め、後戻りせず前に進めることで、最終的な課題解決に至っていた。

これら3つの多様な事例に共通して観察されたのが「定期的な選択機会の連鎖」であった。これは、「下位組織が、必要に応じて政策的課題に取り組む以前から既に存在している選択機会から逆算しながら、具体的な問題が明らかになる前に複数の選択機会を決まった時期に発生するように設定し、なおかつ、ある選択機会の意思決定の結果が次の選択機会に引き継がれていくような意思決定プロセス」である。そして、この「定期的な選択機会の連鎖」があるがゆえに、局所的に見ると望ましくない現象が見られたとしても、プロセス全体で見ると、意思決定が前に進み、問題解決につながっていたのである。第7章では、このような発見事実の理論的意義及び実務上の示唆についてまとめられている。

審査の結果の要旨

近年、地方自治体は、少子高齢化や地方経済の衰退等により様々な政策的課題を抱えている。また、制度面の整備に伴い、地方自治体が主体となってこうした課題を解決することがますます期待されるようになってきている。効果的な地方自治体の政策的課題の意思決定プロセスを探る本論文は、学術のみならず、社会的な要請にも合致した研究課題に取り組むものであると言える。

また、本論文は、ある地方自治体の意思決定プロセスを綿密な事例研究から描き出し、「定期的な選択機会の連鎖」という概念を導いている。これは、Simonモデルやゴミ箱モデルを単体で適用するだけでは捉えることのできなかつたものであり、統合的な視点でアプローチした本論文の既存研究にはない新規性であると言える。

一方、本論文では、Simonモデルやゴミ箱モデルといったやや古典的な記述モデルに依拠して議論が展開されるが、他の理論による説明可能性については検討の余地があろう。また、本論文では、「定期的な選択機会の連鎖」が意思決定プロセスを進め、問題解決につながるというポジティブな面が強調されているが、本当にパフォーマンスを高めることができるのかについて慎重な評価が求められる。さらに、1つの地方自治体のみを対象とした定性的な調査分析にとどまっている。本論文の結果が、他の地方自治体やさらには営利企業に対してどの程度適用可能なのか、定量的なデータも用いながら一般化する試みが求められる。これらの点は今後の研究課題として取り組むべきものである。

このようにいくつかの課題が残されているものの、本論文は、当該実務分野と学術とを繋ぐ高度専門職業人らしい経営学研究として学術的・実務的価値が高いと判断できる。よって、論文審査委員会は、本論文が博士(経営学)に相応しい研究内容と評価する。

【最終試験】

論文審査委員会による最終試験を令和3年2月3日に実施し、全員一致で合格と判定した。

【結論】

よって、著者は、博士(経営学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。